

社会医療法人あいざと会

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部 科 目	令和7年3月末 金 額
I 流動資産	1,621,832
現金及び預金	1,193,259
事業未収金	410,079
その他	28,678
貸倒引当金	△ 10,184
II 固定資産	3,081,339
1 有形固定資産	3,067,422
建物	2,135,422
土地	585,567
その他の有形固定資産	346,433
2 無形固定資産	5,043
3 その他の資産	8,874
資 産 合 計	4,703,171

負債の部 科 目	令和7年3月末 金 額
I 流動負債	337,143
買掛金	5,305
未払金	134,217
その他	197,621
II 固定負債	1,237,164
長期借入金	711,020
その他の固定負債	526,144
負 債 合 計	1,574,307

純資産の部 科 目	令和7年3月末 金 額
I 積立金	3,128,864
設立等積立金	1,388,274
繰越利益積立金	1,740,590
純 資 産 合 計	3,128,864
負債・純資産合計	4,703,171

損益計算書

(単位:千円)

令和6年度	
科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	2,051,113
2 事業費用	1,980,740
(1)事業費	1,980,740
本来業務事業利益	70,373
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	352,867
2 事業費用	309,415
附帯業務事業利益	43,452
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	19,323
2 事業費用	21,961
収益業務事業損失	△ 2,638
事業利益	111,187
II 事業外収益	4,020
受取利息	361
その他の事業外収益	3,659
III 事業外費用	2,837
支払利息	2,632
その他の事業外費用	205
経常利益	112,370
IV 特別利益	
補助金負担金	0
V 特別損失	
固定資産除却損・圧縮損	1,056
税引前当期純利益	111,314
法人税・住民税及び事業税	350
当期純利益	110,964

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年～39 年
建物附属設備	15 年
構築物	10 年～20 年
車両運搬具	4 年～6 年
医療用機械備品	4 年～6 年
器具備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	4 年～5 年
--------	---------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法としております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(2)退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

(3)貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1)補助金等の会計処理方法

補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1)資産及び負債のうち、収益業務に関する事項

(単位:千円)

科目	金額
資産	59,262
負債	132,805

(2)収益業務からの繰入金の状況

(単位:千円)

項目	前期末残高	当期繰入金額又は元入金額	当期末残高
収益業務からの繰入金額累計	-	-	-
収益業務への元入金	△70,559	△2,984	△73,543
繰入純額	△70,559	△2,984	△73,543

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位:千円)

科 目	前会計年度 末残高	増加額	減少額	当該会計年度 末残高
土 地	585,567	-	-	585,567
建 物	1,688,073	-	67,311	1,620,762
計	2,273,640	-	67,311	2,206,329

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当事項はありません。

(3) 補助金等の内訳

(単位:千円)

内 訳		交付者	当期収益額	計上区分
施設整備	-	-	-	特別利益
	小 計		-	
運営費	精神科救急システム整備事業	徳島県	2,899	本来業務
	医療施設食材料費高騰対策事業	徳島県	730	本来業務
	看護補助者賃金改善事業	徳島県	528	本来業務
	依存症対策総合支援事業	徳島県	500	本来業務
	その他(7件)	-	931	本来業務
	小 計		5,588	
計			5,588	

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,336,050	1,715,288	1,620,762
建物附属設備	1,011,923	592,434	419,489
構 築 物	312,165	216,994	95,171
機械装置	105,183	26,514	78,669
医療用器械備品	42,025	37,742	4,283
その他の器械備品	155,603	137,776	17,827
車両及び船舶	27,259	26,527	733
その他の有形固定資産	379,519	134,598	244,921
計	5,369,727	2,887,873	2,481,855